

平成26年度事務事業評価表(平成25年度振り返り)

政策名		計画を推進していくために		施策番号・名		01		市民と行政の協働によるまちづくり		基本事業番号・名		01-01		市民協働の推進										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (27年度に向けた方向性等)						
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源							
	事務事業名												26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			
01-01-01	生活文化課 市民協働係	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 協働の指針	対象 市民活動団体等 手段・内容 東久留米まちづくりサポートセンターやコミュニティサイト運営委員会、団地ぐるねっと等との協働事業の実施や事業支援を行う。	平成25年度	116,417 (人)	平成25年度	710 (事業)	平成25年度	未把握 (事業)	3,658	9,295	12,953	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	3,658	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄：「協働の指針」に基づいて中間支援組織との協働によるまちづくり活動の促進や、団塊世代を中心とする市民活動に参加するための入口づくり、また市民活動団体等の情報発信支援などを進めている。 協働のまちづくりを進める上で、市民活動団体の活動しやすい環境づくり、また市民のまちづくりへの参加のきっかけづくりは必須であるが、各団体とも発展途上にあり行政の支援は欠かせない。一方の行政でも市民協働の進め方について市内の仕組みづくりが十分に進んでいないため達成度はやや低くなっている。	説明欄：行財政改革アクションプラン1(3)地域協働型事業運営の推進(3)活動主体との積極的な連携・協働 行財政改革アクションプラン3(2)平成26年度補助金等適正化対象事業 【外部評価】時代経過の中で、コミュニティ施策の再整理が必要になっていると思います。合わせて、横串施策として内容の見直しも必要と思います。
	生活文化課長 菅原 信			平成24年度	115,840 (人)	平成24年度	714 (事業)	平成24年度	未把握 (事業)	3,683	9,462	13,145	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成24年度	3,683	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持		
	市民協働推進事業			平成23年度	116,067 (人)	平成23年度	731 (事業)	平成23年度	未把握 (事業)	3,660	9,809	13,469	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成23年度	3,660	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持		
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 自らがまちづくりの主体であるという認識を高め、協働によるまちづくりの仕組みを構築する。	住民基本台帳人口(外国人登録を含む・1月1日現在)	事務事業数	協働で実施している事務事業数	必要性 3 有効性 3 達成度 2 効率性 3	説明欄：「協働の指針」に基づいて中間支援組織との協働によるまちづくり活動の促進や、団塊世代を中心とする市民活動に参加するための入口づくり、また市民活動団体等の情報発信支援などを進めている。 協働のまちづくりを進める上で、市民活動団体の活動しやすい環境づくり、また市民のまちづくりへの参加のきっかけづくりは必須であるが、各団体とも発展途上にあり行政の支援は欠かせない。一方の行政でも市民協働の進め方について市内の仕組みづくりが十分に進んでいないため達成度はやや低くなっている。	平成25年度 平成24年度 平成23年度	3,658 3,683 3,660	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持	平成25年度 平成24年度 平成23年度	3,658 3,683 3,660	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持	平成25年度 平成24年度 平成23年度	3,658 3,683 3,660					
01-01-02	企画経営室総務課庶務担当	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 東久留米市後援等名義使用承認事務取扱要綱	対象 市の後援名義を使用申請する個人及び団体 手段・内容 要綱に基づき申請の受付→内容審査→承認又は不承認の決定→申請者に通知	平成25年度	108 (件)	平成25年度	108 (件)	平成25年度	100 (%)	0	456	456	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成25年度	0	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	説明欄：市民団体等の学術、文化、スポーツ、教育、福祉、産業等の活動を側面的に支援することによって、その向上に寄与できる。 また、基本事業名でもある「市民協働の推進」をしていくという市の姿勢が、多くの市民・団体の市政への参画等を促すことにもつながる。 多様な事業が展開される中、適正な名義使用承認の審査をする必要がある。	説明欄：市民団体等の学術、文化、スポーツ、教育、福祉、産業等の活動を側面的に支援することによって、その向上に寄与できる。 また、基本事業名でもある「市民協働の推進」をしていくという市の姿勢が、多くの市民・団体の市政への参画等を促すことにもつながる。 多様な事業が展開される中、適正な名義使用承認の審査をする必要がある。
	総務課長 坂東 正樹			平成24年度	99 (件)	平成24年度	99 (件)	平成24年度	100 (%)	0	407	407	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成24年度	0	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持		
	市の後援等名義に関する事務			平成23年度	106 (件)	平成23年度	106 (件)	平成23年度	100 (%)	0	473	473	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持	平成23年度	0	26年度以降方向性	現状維持	27年度以降方向性	現状維持		
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助有 <input checked="" type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 市民の教育・学術・文化・福祉等の活動に対して支援(後援等)することで、それら活動の向上に資する。	市の後援名義を使用申請する個人及び団体	後援名義受理件数	適切に処理した件数/申請件数	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4	説明欄：市民団体等の学術、文化、スポーツ、教育、福祉、産業等の活動を側面的に支援することによって、その向上に寄与できる。 また、基本事業名でもある「市民協働の推進」をしていくという市の姿勢が、多くの市民・団体の市政への参画等を促すことにもつながる。 多様な事業が展開される中、適正な名義使用承認の審査をする必要がある。	平成25年度 平成24年度 平成23年度	0 0 0	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持	平成25年度 平成24年度 平成23年度	0 0 0	26年度以降方向性 現状維持 27年度以降方向性 現状維持	平成25年度 平成24年度 平成23年度	0 0 0					